⑶　入札参加資格確認申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
イ　期間　平成21年10月19日（月）から平成21年10月21日（水）午前９時から午後５時まで
ロ　場所　上記３⑴に同じ
ハ　方法　持参すること。
⑷　入札提出書類の提出期間、場所及び方法
イ　期間　平成21年11月27日（金）から平成21年12月２日（水）午前９時から午後５時まで（ただし、土曜日及び日曜日を除く。郵送する場合は、平成21年12月１日午後５時（必着））
ロ　場所　上記３⑴に同じ
ハ　方法　持参又は郵送（「簡易書留郵便」又は「書留郵便小包」とする。）すること。
⑸　開札の日時及び場所
イ　日時　平成21年12月３日（木）午後２時30分
ロ　場所　埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階会議室
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札心得書及び契約条項を示す場所　上記３⑵ロに同じ
⑶　入札保証金及び契約保証金
イ　入札保証金　免除
ロ　契約保証金
㈠　工事請負契約　納付　ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証若しくは保証事業者の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
㈡　設計業務委託契約　納付　ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証若しくは保証事業者の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札参加資格確認申請書又は入札参加資格確認申請書添付資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　本事業に直接関連する他の工事の業務委託契約や請負契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ
⑽　照会等に用いる言語　日本語に限る
⑾　一般競争参加資格者の認定を受けていない者の参加　上記２⑶イ㈠及び２⑶ロ㈠に掲げる格付け（以下「入札参加資格」という。）の認定を受けていない者であっても、入札参加資格確認申請書及び添付資料を提出することができるが、上記３⑷イの入札提出書類の提出期限までに入札参加資格の確認を受けなければ、その後の入札競争には参加できない。
⑿　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Ichisugi Deputy Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : Design and Construction work of the Government official housing (Dai2todoroki-jyutaku)
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 21 October 2009
⑸　Time limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 2 December 2009 (Tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. 1 December 2009)
⑹　Contact point for tender documentation : Official Dormitory Section, Kanto Local Finance Bureau, Ministry of Finance, 1―1, shintoshin, chuo-ku, Saitama-city, Saitama, Japan, TEL : 048―600―1207
⑺　Language for making inquiries : Japanese

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年９月１日
支出負担行為担当官
東海防衛支局長　浅古　　満
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　23
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　守山㉑日野訓練場整備工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　岐阜県岐阜市日野南９－７－３
⑷　工事内容
１．汚染土壌対策工事（撤去約20,500㎥）
２．既設跳弾防止覆・監的壕撤去工事
⑸　工期　平成23年６月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　無し
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては東海防衛支局会計課契約係に承諾願を提出するものとする。
２　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年９月１日付支出負担行為担当官東海防衛支局長）に示すところにより装備施設本部長から守山㉑日野訓練場整備工事に係る特定建設工事共同企業体として資格認定通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から土木一式工事及び建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、東海防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した土木一式工事及び建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。
⑷　平成６年度以降に、「土壌汚染対策法」（同法施行前にあっては、「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針」）に基づく重金属汚染土壌の除去等の措置（場外搬出）の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
なお、当該実績が地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事で、平成13年12月25日以降完成したものにあっては、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（通知）」（施本建第220号（ＣＣＰ）。13.12.19）に基づく施工成績評定通知書、又は「工事成績評定要領について（通知）」（経施第4404号。21. 3.31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次の基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　一級土木又は一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ　平成６年度以降に、上記⑷に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該経験が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事で入札説明書に示すものにあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者。